



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
コード番号 2168 URL <https://www.pasonagroup.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 若本 博隆
問合せ先責任者(役職名) 副社長執行役員CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 2026年8月10日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	308,496	△0.2	△1,149	—	138	—	△3,388	—
2025年5月期	309,240	△13.3	△1,237	—	△460	—	△8,658	—

(注) 包括利益 2026年5月期 △2,816百万円(—%) 2025年5月期 △8,416百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△90.07	—	△2.6	0.1	△0.4
2025年5月期	△221.80	—	△6.1	△0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 210百万円 2025年5月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	235,482	132,929	53.9	3,397.06
2025年5月期	265,038	141,134	50.9	3,517.00

(参考) 自己資本 2026年5月期 126,888百万円 2025年5月期 134,934百万円

(注) 2025年5月期及び2026年5月期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況(2) 当期の財政状態の概況」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	2,897	△27,285	101	54,577
2025年5月期	4,327	△47,600	△15,055	78,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	2,956	—	2.1
2026年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	2,870	—	2.2
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		—	

(注) 2026年5月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

(注) 2027年5月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	325,000	5.3	1,500	—	1,500	984.8	△1,000	—	△26.58

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	40,190,300株	2025年5月期	40,190,300株
② 期末自己株式数	2026年5月期	2,837,873株	2025年5月期	1,823,771株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	37,626,790株	2025年5月期	39,036,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	10,176	33.1	△6,335	—	△5,013	—	△6,822	—
2025年5月期	7,645	△23.6	△8,679	—	△9,411	—	△13,099	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	△181.32	—
2025年5月期	△335.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	171,319	88,930	51.9	2,380.84
2025年5月期	175,638	100,998	57.5	2,632.46

(参考) 自己資本 2026年5月期 88,930百万円 2025年5月期 100,998百万円

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は2026年7月16日に、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	25
(公正取引委員会による調査について)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

■連結業績

	2025年5月期	2026年5月期	増減額	増減率
売上高	309,240百万円	308,496百万円	△744百万円	△0.2%
売上総利益	67,958百万円	70,278百万円	+2,319百万円	+3.4%
販売費及び一般管理費	69,196百万円	71,428百万円	+2,231百万円	+3.2%
営業損失(△)	△1,237百万円	△1,149百万円	+88百万円	—
経常利益又は経常損失(△)	△460百万円	138百万円	+598百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△8,658百万円	△3,388百万円	+5,269百万円	—

当連結会計年度（以下「当期」という。）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益及び雇用情勢も改善の動きが続いたことから、景気は緩やかに回復しました。一方で、期末にかけては、物価上昇による消費者マインドへの影響に加え、米国の通商政策をめぐる動向、中東情勢に伴う原油価格や金融資本市場の変動等により、景気の先行きに不透明感がみられました。

こうした経済環境の中、当期はBPOソリューションの大型受託案件がピークアウトした影響、ならびにキャリアソリューションの人材紹介事業において社内システムの刷新及び人員の入れ替えに伴う営業効率の低下により、連結売上高は減収となりました。一方で、保育などの子育て支援サービスや家事代行サービスが順調に拡大したライフソリューションが好調に推移したほか、人気コンテンツの誘致やコアファン層の獲得により観光客が増加した兵庫県淡路島の「ニジゲンノモリ」が地方創生・観光ソリューションを牽引しました。

利益面では、退職給付費用増により人件費が増加したことに加え、グループで導入しているITインフラの利用料金改定に伴うIT関連費用が膨らんだことから販管費が増加したものの、売上総利益率の改善による売上総利益の拡大で吸収し、連結営業損失は前期から改善しました。また、大阪・関西万博でのパビリオン出展による協賛金収入及び物販収入により、営業外収益が前期から増加しました。

これらの結果、売上高は308,496百万円（前期比0.2%減）、営業損失は1,149百万円（前期は営業損失1,237百万円）、経常利益は138百万円（前期は経常損失460百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、当期も万博出展関連費用を特別損失に計上したものの前期から5,269百万円改善し、3,388百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8,658百万円）となりました。

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

■セグメント別業績

売上高

	2025年5月期	2026年5月期	増減額	増減率
HRソリューション	286,552百万円	283,241百万円	△3,310百万円	△1.2%
BPOソリューション (委託・請負)	137,236百万円	132,928百万円	△4,307百万円	△3.1%
エキスパートソリューション (人材派遣)	134,807百万円	136,279百万円	+1,471百万円	+1.1%
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	14,507百万円	14,033百万円	△474百万円	△3.3%
グローバルソリューション (海外人材サービス)	11,407百万円	12,128百万円	+721百万円	+6.3%
ライフソリューション (子育て支援、ライフサポート等)	8,623百万円	9,684百万円	+1,060百万円	+12.3%
地方創生・観光ソリューション	7,083百万円	8,296百万円	+1,212百万円	+17.1%
消去又は全社	△4,425百万円	△4,854百万円	△428百万円	—
合計	309,240百万円	308,496百万円	△744百万円	△0.2%

営業利益

	2025年5月期	2026年5月期	増減額	増減率
HRソリューション	14,808百万円	14,235百万円	△572百万円	△3.9%
BPOソリューション (委託・請負)	9,759百万円	9,990百万円	+230百万円	+2.4%
エキスパートソリューション (人材派遣)				
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	5,048百万円	4,244百万円	△803百万円	△15.9%
グローバルソリューション (海外人材サービス)	401百万円	266百万円	△134百万円	△33.5%
ライフソリューション (子育て支援、ライフサポート等)	△26百万円	475百万円	+502百万円	—
地方創生・観光ソリューション	△1,900百万円	△1,491百万円	+409百万円	—
消去又は全社	△14,519百万円	△14,636百万円	△116百万円	—
合計	△1,237百万円	△1,149百万円	+88百万円	—

HRソリューション 売上高 283,241百万円 営業利益 14,235百万円

【BPOソリューション（委託・請負）】 売上高 132,928百万円

BPOサービスの需要は、企業のDX推進や経営課題の高度化を背景に底堅く推移しているものの、当期もパブリックセクターでの大型受託案件のピークアウトや案件終了の影響により、売上高は前期比で減収となりました。

一方で、専門分野のBPOサービスの拡充を図っており、当期はプロ人材が企業の経営課題を解決するサービス「ProShare（プロシェア）」が引き続き拡大し、これまで進めてきた社内人材の育成等が奏功したことで、人事支援及び技術支援領域などで成約率が向上しました。また、企業の健康経営を推進する新サービス「ウェルネスクラウド」の提供を開始したほか、企業のDX支援やシステム開発等を支援する専門子会社を設立するなど事業拡大に取り組んでいます。これらの戦略的に付加価値の高い専門分野の拡大に取り組んだ結果、売上総利益率は前期から1.4ポイント改善し22.7%となりました。

【エキスパートソリューション（人材派遣）】 売上高 136,279百万円

国内の有効求人倍率に低下傾向がみられたものの企業では人材不足の状況が続いたため、人材派遣の受注は安定的に推移しました。当期は登録時の利便性の向上やAIツールの活用により、新規派遣登録者数は前期比で二桁増加となりました。しかしながら、成約率が低下したことから派遣稼働者数は前期並みで推移しました。一方で、派遣スタッフの処遇向上に伴う派遣料金単価の改定に取り組んだことから、売上高は前期比で微増となりました。

【BPOソリューション・エキスパートソリューション】 営業利益 9,990百万円

以上のBPOソリューション及びエキスパートソリューションの営業利益は、BPOソリューションが減収となったものの、中期VISIONで掲げる粗利率の改善により売上総利益が増加しました。販管費は、IT関連費用及び社員の賃金上昇等により人件費が増加しましたが、営業利益は前期から増益となりました。

【キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）】 売上高 14,033百万円 営業利益 4,244百万円

人材紹介事業では、期初に実施した社内システムのリプレイス影響及び下期にかけては人員の入れ替わりによる営業効率の低下があったほか、一部企業では採用抑制や厳選採用の傾向があったこと、また求職者側でも転職への慎重姿勢の広がりもあり、成約数は前期から減少しました。

再就職支援事業では、企業が業績動向に関わらず、将来の事業転換や人員構成の見直しを図る構造改革に着手しており、同サービスの需要が継続しました。また従業員の自律的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」でも、新規の契約企業数が堅調に推移しました。

これらの結果、人材紹介事業のマイナス影響によりセグメントの売上高は減収、営業利益も新システムの費用負担増などにより販管費が増え、減益となりました。

グローバルソリューション(海外人材サービス) 売上高 12,128百万円 営業利益 266百万円

米国では、採用市場でダイレクトリクルーティングが進んだことから、人材紹介サービスの利用が減少したものの、経理・給与計算業務等のBPOサービスが牽引して売上高は増収となりました。台湾では、半導体製造業を中心に引き続き人材紹介サービスが拡大し、人事コンサルティングサービスも増収となりました。また、インドネシアでは新規顧客の獲得により人材派遣サービスの売上が拡大したほか、タイやマレーシアでも人材紹介サービスが回復し、人事コンサルティングサービスも伸長しました。

これらの結果、セグメントの売上高は増収となりましたが、費用面では各国で営業強化や新規事業創出に向けた人材採用を進めたことで人件費が増加し、減益となりました。

ライフソリューション(子育て支援、ライフサポート等) 売上高 9,684百万円 営業利益 475百万円

子育て支援事業では、期初から東京都内で新規学童クラブ等の運営が拡大したため、売上高は増収となりました。加えて、施設ごとに収支管理を強化したことから原価率が低減し、人件費等のコストの適正化や、前期に発生した一時的な費用の解消も加わって収益が改善しました。

家事代行等のライフサポート事業では、民間や自治体など新規の取引先を拡大するとともに、既存取引先ではサービス利用時間の増加等により増収となりました。また、大阪・関西万博で受託案件も獲得したことから、セグメント全体で増収増益となりました。

地方創生・観光ソリューション 売上高 8,296百万円 営業利益 △1,491百万円

兵庫県淡路島の「ニジゲンノモリ」では、期間限定イベント「鬼滅の刃」（2025年3月15日から12月14日まで）のアトラクションが来場者数を牽引したほか、海外でも人気が高い「NARUTO & BORUTO 忍里」がインバウンドの獲得やコアファン層からの支持を受けて来場者数を順調に伸ばしました。また曜日や天候に応じた繁閑予測に基づいた人材の適正配置及びプロモーション費用の効率化によって利益改善が進みました。レストラン等の飲食施設では、ハローキティの世界観が楽しめる「HELLO KITTY SMILE」や「HELLO KITTY SHOW BOX」が体験コンテンツやフォトスポットの人気により来場者数が増加しました。

これらの結果、売上高は増収となり、既存事業の収益改善も進んだことから、新たにチャレンジしたゲーム事業や、新規宿泊施設の立ち上がりの遅れがあったものの、赤字幅は改善しました。

消去又は全社 売上高 $\Delta 4,854$ 百万円 営業利益 $\Delta 14,636$ 百万円

当期は、人材の適正配置を進めるなどコストコントロールに取り組んだ一方で、グループで導入しているITインフラの利用料金改定の影響によりIT関連費用が増加したため、コストが膨らみました。

(2) 当期の財政状態の概況**資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が8,802百万円（前連結会計年度末35,319百万円）計上されております。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて29,556百万円減少（11.2%減）し、235,482百万円となりました。地方創生事業等の有形固定資産が15,341百万円増加、HRソリューション領域における新基幹システムの開発等により無形固定資産が3,551百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、固定資産の取得及び配当金の支払い等により現金及び預金が47,991百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて21,351百万円減少（17.2%減）し、102,552百万円となりました。資金調達により長期借入金が増加した一方で、上記の受託案件等による預り金が26,819百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて8,204百万円減少（5.8%減）し、132,929百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失が3,388百万円、配当金の支払いが2,956百万円あったことにより利益剰余金が6,345百万円減少、自己株式の取得等により自己株式が2,264百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.9%（前連結会計年度末50.9%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、226,679百万円（同229,719百万円）であり、自己資本比率は56.0%（同58.7%）となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、24,087百万円減少し、54,577百万円となりました。なお、「資金」には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」に見合う「現金及び預金」は含まれておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,897百万円（前連結会計年度4,327百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、減価償却費2,731百万円（同2,756百万円）、売上債権及び契約資産の減少4,175百万円（同2,244百万円の減少）、未払消費税等の増加1,123百万円（同371百万円の増加）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,006百万円（同5,826百万円）、営業債務の減少1,104百万円（同763百万円の増加）、未払金の減少1,160百万円（同425百万円の増加）、法人税等の支払1,822百万円（同322百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は27,285百万円（前連結会計年度47,600百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、有価証券の償還22,500百万円（前連結会計年度は発生なし）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、有価証券の取得24,000百万円（同14,500百万円）、有形固定資産の取得18,071百万円（同14,909百万円）、無形固定資産の取得3,697百万円（同3,421百万円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は101百万円（前連結会計年度15,055百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れ12,300百万円（前連結会計年度は発生なし）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済5,728百万円（同9,099百万円）、自己株式の取得2,467百万円（同1,731百万円）、配当金の支払3,514百万円（同3,417百万円）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期	2025年 5月期	2026年 5月期
自己資本比率	24.5%	19.6%	49.3%	50.9%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	40.3%	24.7%	28.4%	33.0%	25.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3年	9.9年	5.8年	7.7年	13.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4倍	15.9倍	16.6倍	12.9倍	7.4倍

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

6 当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」を控除した自己資本比率は、前項「(2) 当期の財政状態の概況」に記載のとおりであり、また、時価ベースの自己資本比率は、26.5%（前連結会計年度末38.1%）となります。

(4) 今後の見通し

■連結通期業績予想

	2026年5月期	2027年5月期(予想)	増減額	増減率
売上高	308,496百万円	325,000百万円	+16,503百万円	+5.3%
営業利益又は営業損失(△)	△1,149百万円	1,500百万円	+2,649百万円	—
経常利益	138百万円	1,500百万円	+1,361百万円	+984.8%
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△3,388百万円	△1,000百万円	+2,388百万円	—

当社は、創業から50年の節目を迎え、次の50年を見据えた新たな成長戦略として中期VISION「PASONA GROUP VISION 2030」を策定し、2026年5月期から始まる5ヵ年期間において収益構造の改革及び新たな事業成長に向けた成長戦略に取り組むことで、持続的な企業成長と更なる企業価値の向上を目指しております。

2027年5月期は、BPOソリューションは当連結会計年度（以下「当期」という。）に続いて大型受託案件のピークアウト及び一部案件の契約終了による影響を受けるものの、戦略的に注力する専門分野の拡大により増収を計画しています。また、基幹システムの刷新により事業効率の改善に取り組むことで、引き続き中期VISIONで掲げる粗利率の向上を目指してまいります。エキスパートソリューションは、当期は新規派遣登録者数が前期を上回って推移しましたが、翌連結会計年度（以下「次期」という。）は登録から就業決定までのスピードを加速し、派遣稼働者数の拡大を目指してまいります。そして当期、減収減益となったキャリアソリューションは、人材紹介事業において人材需要が安定しているハイキャリア層と女性管理職層に注力しながら営業効率を改善してまいります。一方、再就職支援事業は構造改革を進める企業の需要が継続しており、両事業を合わせて増収増益を計画しています。また、赤字幅の改善を進めてきた地方創生・観光ソリューションは、今年6月に兵庫県淡路島に開業した長期滞在型未病リトリート施設「THE PASONA natureverse retreat」の開業初期と運営に係る費用が生じるものの、Well-being事業をスタートさせ新たな顧客層を獲得することで、売上高は引き続き二桁成長を目指してまいります。

また当社は、中期VISIONの達成に向けて収益構造の改革にも取り組んでおります。全社コストについては、当期は各管理部門でコスト課題の抽出と見直し項目の選定を実施しており、次期は具体的な項目ごとに事業成長に応じた適正なコスト配分と削減目標を設定するなど、コストコントロールの徹底に取り組んでまいります。中期VISIONで掲げる「売上高に占める全社コストの割合（2030年5月期 3.5%以下）」の達成に向けて、グループ全体で事業効率を高め収益力の改善を図ってまいります。

これらの結果、2027年5月期の売上高は325,000百万円（当期比5.3%増）、上記事業収益の改善に加え、全社コストの見直しも行うことで、営業利益は1,500百万円（当期は営業損失1,149百万円）、経常利益は1,500百万円（当期比984.8%増）を見込んでおります。また、次期は非支配株主に帰属する当期純利益が増加する見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純損失は1,000百万円（当期は親会社株主に帰属する当期純損失3,388百万円）を計画しております。

中期VISIONの詳細につきまして、2025年7月15日付「「PASONA GROUP VISION 2030」に関するお知らせ」及び2025年7月17日開催の「2025年5月期決算説明会」の公表資料をご覧ください。

■セグメント別業績予想

売上高

	(参考) 2026年5月期	(予想) 2027年5月期	増減率
HRソリューション	283,241百万円	296,000百万円	+4.5%
BPOソリューション(委託・請負)	132,928百万円	136,000百万円	+2.3%
エキスパートソリューション(人材派遣)	136,279百万円	145,000百万円	+6.4%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	14,033百万円	15,000百万円	+6.9%
グローバルソリューション(海外人材サービス)	12,128百万円	13,000百万円	+7.2%
ライフソリューション(子育て支援、ライフサポート等)	9,684百万円	10,500百万円	+8.4%
地方創生・観光ソリューション	8,296百万円	10,500百万円	+26.6%
消去又は全社	△4,854百万円	△5,000百万円	—
合計	308,496百万円	325,000百万円	+5.3%

営業利益

	(参考) 2026年5月期	(予想) 2027年5月期	増減率
HRソリューション	14,235百万円	15,700百万円	+10.3%
BPOソリューション(委託・請負)	9,990百万円	11,000百万円	+10.1%
エキスパートソリューション(人材派遣)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	4,244百万円	4,700百万円	+10.7%
グローバルソリューション(海外人材サービス)	266百万円	700百万円	+162.3%
ライフソリューション(子育て支援、ライフサポート等)	475百万円	600百万円	+26.1%
地方創生・観光ソリューション	△1,491百万円	△1,500百万円	—
消去又は全社	△14,636百万円	△14,000百万円	—
合計	△1,149百万円	1,500百万円	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的に発展する企業として十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針に、連結配当性向40%を目処とするとともに、2030年5月期までの「PASONA GROUP VISION 2030」の期間中は、一時的な業績変動に左右されることなく、継続的かつ安定的な配当を実現するため、1株当たり75円を下限とした配当維持または増配を実施する累進配当を導入しております。

また、当社は2024年4月12日付「特別配当の決議及び2024年5月期期末配当予想の修正」でお知らせのとおり、連結子会社の株式を売却したことによる株主還元の拡充策として、2024年5月期から2028年5月期までの5期にわたって、毎期1株当たり60円の特別配当を実施することを決議しております。

当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字となりましたが、継続的かつ安定的な配当の維持に努める当社の方針ならびに累進配当により、期末配当は普通配当15円に特別配当60円を加えた1株当たり75円いたします。

また次期の配当につきましては、配当方針に則り、当連結会計年度と同額となる普通配当15円に加えて、特別配当60円を合わせた1株当たり75円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,771	76,779
受取手形	23	1
売掛金	33,406	33,073
契約資産	7,842	4,397
有価証券	14,500	16,000
棚卸資産	2,352	2,360
未収還付法人税等	120	84
その他	5,980	6,595
貸倒引当金	△48	△43
流動資産合計	188,948	139,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,642	21,138
減価償却累計額	△8,283	△8,940
建物(純額)	11,358	12,198
構築物	2,428	2,738
減価償却累計額	△1,299	△1,409
構築物(純額)	1,128	1,328
土地	9,255	9,375
リース資産	1,540	1,522
減価償却累計額	△772	△897
リース資産(純額)	768	625
建設仮勘定	22,103	37,217
その他	8,505	8,134
減価償却累計額	△5,974	△6,392
その他(純額)	2,531	1,742
有形固定資産合計	47,145	62,487
無形固定資産		
のれん	815	1,292
ソフトウェア	5,826	8,973
リース資産	12	8
顧客関係資産	854	787
その他	109	107
無形固定資産合計	7,617	11,169
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655	8,127
長期貸付金	33	33
退職給付に係る資産	3,518	4,551
繰延税金資産	1,891	1,895
敷金及び保証金	6,864	6,584
その他	1,281	1,326
貸倒引当金	△11	△15
投資その他の資産合計	21,233	22,503
固定資産合計	75,997	96,160
繰延資産		
社債発行費	92	73
繰延資産合計	92	73
資産合計	265,038	235,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,771	2,670
短期借入金	6,043	5,739
リース債務	311	256
未払金	7,184	6,944
未払費用	18,596	17,996
未払法人税等	1,621	2,166
未払消費税等	3,484	3,976
契約負債	3,162	3,462
預り金	38,741	11,921
賞与引当金	4,217	4,112
役員賞与引当金	20	15
資産除去債務	66	3
その他	1,506	910
流動負債合計	87,728	60,177
固定負債		
社債	2,100	1,570
長期借入金	23,671	30,952
リース債務	551	428
役員株式給付引当金	253	253
従業員株式給付引当金	278	277
退職給付に係る負債	2,359	2,333
繰延税金負債	1,333	1,492
資産除去債務	2,923	2,962
その他	2,703	2,102
固定負債合計	36,175	42,374
負債合計	123,904	102,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	15,963	16,046
利益剰余金	115,788	109,443
自己株式	△2,577	△4,842
株主資本合計	134,174	125,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	△25
為替換算調整勘定	530	711
退職給付に係る調整累計額	133	556
その他の包括利益累計額合計	760	1,241
新株予約権	2	0
非支配株主持分	6,196	6,041
純資産合計	141,134	132,929
負債純資産合計	265,038	235,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	309,240	308,496
売上原価	241,281	238,217
売上総利益	67,958	70,278
販売費及び一般管理費	69,196	71,428
営業損失(△)	△1,237	△1,149
営業外収益		
受取利息	159	402
持分法による投資利益	134	210
協賛金収入	234	542
補助金収入	198	179
万博物販収入	117	540
その他	501	528
営業外収益合計	1,346	2,404
営業外費用		
支払利息	331	420
万博物販原価	49	294
コミットメントフィー	30	181
その他	156	220
営業外費用合計	568	1,116
経常利益又は経常損失(△)	△460	138
特別利益		
固定資産売却益	96	1
固定資産受贈益	-	726
投資有価証券売却益	76	181
持分変動利益	5	8
特別利益合計	178	918
特別損失		
固定資産除売却損	190	320
減損損失	237	498
投資有価証券評価損	50	168
万博出展関連費用	4,821	1,075
訴訟関連損失	246	-
特別損失合計	5,545	2,063
税金等調整前当期純損失(△)	△5,826	△1,006
法人税、住民税及び事業税	1,989	2,337
法人税等調整額	126	△16
法人税等合計	2,115	2,321
当期純損失(△)	△7,942	△3,328
非支配株主に帰属する当期純利益	716	60
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,658	△3,388

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純損失(△)	△7,942	△3,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△113
為替換算調整勘定	△84	197
退職給付に係る調整額	△364	426
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△474	511
包括利益	△8,416	△2,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,125	△2,907
非支配株主に係る包括利益	709	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	17,495	127,465	△2,685	147,276
当期変動額					
剰余金の配当			△3,018		△3,018
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△8,658		△8,658
自己株式の取得				△1,731	△1,731
自己株式の消却		△1,825		1,825	-
株式給付信託による 自己株式の処分				12	12
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		293			293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,532	△11,677	107	△13,101
当期末残高	5,000	15,963	115,788	△2,577	134,174

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	121	604	501	1,228	2	6,171	154,677
当期変動額							
剰余金の配当				-			△3,018
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				-			△8,658
自己株式の取得				-			△1,731
自己株式の消却				-			-
株式給付信託による 自己株式の処分				-			12
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-			293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26	△73	△367	△467	-	25	△442
当期変動額合計	△26	△73	△367	△467	-	25	△13,543
当期末残高	95	530	133	760	2	6,196	141,134

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	15,963	115,788	△2,577	134,174
当期変動額					
剰余金の配当			△2,956		△2,956
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,388		△3,388
自己株式の取得				△2,467	△2,467
株式給付信託による 自己株式の処分				165	165
譲渡制限付株式報酬		8		36	44
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		94			94
連結子会社の増資に よる持分の増減		△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	82	△6,345	△2,264	△8,527
当期末残高	5,000	16,046	109,443	△4,842	125,647

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	95	530	133	760	2	6,196	141,134
当期変動額							
剰余金の配当				-			△2,956
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				-			△3,388
自己株式の取得				-			△2,467
株式給付信託による 自己株式の処分				-			165
譲渡制限付株式報酬				-			44
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-			94
連結子会社の増資に よる持分の増減				-			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△121	180	422	481	△2	△155	323
当期変動額合計	△121	180	422	481	△2	△155	△8,204
当期末残高	△25	711	556	1,241	0	6,041	132,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,826	△1,006
減価償却費	2,756	2,731
減損損失	237	498
のれん償却額	336	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△939	△427
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△165	-
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	△173	△421
支払利息	331	420
補助金収入	△198	△179
協賛金収入	△234	△542
持分法による投資損益 (△は益)	△134	△210
固定資産除売却損益 (△は益)	93	318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△181
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	168
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,244	4,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△552	28
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,190	915
営業債務の増減額 (△は減少)	763	△1,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	371	1,123
預り金の増減額 (△は減少)	2,094	△246
未払金の増減額 (△は減少)	425	△1,160
契約負債の増減額 (△は減少)	976	164
その他の負債の増減額 (△は減少)	902	△1,294
その他	△6	100
小計	4,439	3,951
利息及び配当金の受取額	112	439
利息の支払額	△335	△393
補助金の受取額	198	179
協賛金の受取額	234	542
法人税等の支払額	△322	△1,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,327	2,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,536	△2,468
有価証券の取得による支出	△14,500	△24,000
有価証券の償還による収入	-	22,500
有形固定資産の取得による支出	△14,909	△18,071
有形固定資産の売却による収入	197	4
無形固定資産の取得による支出	△3,421	△3,697
投資有価証券の取得による支出	△4,454	△713
投資有価証券の売却による収入	245	305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	△1,307
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	6	20
敷金及び保証金の差入による支出	△660	△597
敷金及び保証金の回収による収入	1,108	898
資産除去債務の履行による支出	△127	△133
事業譲受による支出	△491	-
その他	△50	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,600	△27,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	86
長期借入れによる収入	-	12,300
長期借入金の返済による支出	△9,099	△5,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△345	△312
社債の償還による支出	△594	△530
非支配株主からの払込みによる収入	45	274
自己株式の取得による支出	△1,731	△2,467
子会社の自己株式の取得による支出	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△34	△5
配当金の支払額	△3,016	△2,955
非支配株主への配当金の支払額	△400	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,055	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,384	△24,087
現金及び現金同等物の期首残高	137,047	78,664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	78,664	54,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 66社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
ビーウィズ株式会社
株式会社パソナ日本総務部
株式会社ニジゲンノモリ

c. 新規 5社

設立:

株式会社Pasona Future Gateway
株式会社パソナハートフルウェスト
株式会社PASONA NATIVE Design
株式会社PASONA VIV JAPAN
Radiant Communication Sdn. Bhd

株式取得:

d. 除外 1社

株式会社パソナYBS(注)

(注) 清算終了により、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の数 3社

b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社イーハトーブ東北

c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

a. 持分法適用会社の数 4社

b. 主要な持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
サークレイス株式会社

c. 除外 1社

シャドーコンサルティング株式会社(注)

(注) 当社の連結子会社であるビーウィズ株式会社が、株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社

b. 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

アオラナウ株式会社

c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、連結損益計算書の「営業外収益」の「その他」に含めておりました「万博物販収入」、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「万博物販原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

上記の結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」618百万円は「万博物販収入」117百万円と「その他」501百万円として、「営業外費用」の「その他」206百万円は「万博物販原価」49百万円と「その他」156百万円として組替え、掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

上記の結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」1,328百万円は「未払金の増減額」425百万円と「その他の負債の増減額」902百万円として組替え、掲記しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるビーウィズ株式会社は、2026年4月27日開催の取締役会において、Radiant Communication Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、クアラルンプール）の株式85%を取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。また、2026年4月27日に株式譲渡契約を締結し、2026年5月29日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Radiant Communication Sdn. Bhd.

事業の内容：オムニチャネル顧客体験（CX）ソリューション、人工知能（AI）、
ソフトウェア開発、システム統合
IP-PBXを始めとする通信機器の売買、賃貸及び保守

② 企業結合を行った主な理由

ビーウィズ株式会社は、自社開発クラウドPBX「Omnia LINK」の外販を成長戦略として位置付けております。本件株式取得により、マレーシア市場におけるコンタクトセンター事業の知見やネットワークを有するRadiant Communication Sdn. Bhd.をグループ化することで、Omnia LINKのローカライズ及び多言語対応機能の強化を図り、グローバル市場への展開を開始いたします。さらに、同社が有するAIソリューション等の技術・ノウハウを活用し、日本市場におけるサービス価値の向上を図ることで、Omnia LINK外販事業の成長及び持続的な企業価値向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年5月29日（みなし取得日は2026年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

85.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

ビーウィズ株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末の取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,373百万円 (33百万MYR/マレーシアリングット)
取得原価		1,373百万円 (33百万MYR)

(4) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。2026年1月から2027年12月までの被取得企業の累積利益目標 (EBITDA) の達成度合いに応じて、追加で対価を支払うアーンアウト条項を設けております。条件達成時、最大9.5百万MYRの条件付取得対価 (アーンアウト対価) が発生する契約となります。

② 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 146百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

684百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却を見込んでおります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	631百万円
固定資産	722百万円
資産合計	1,354百万円
流動負債	323百万円
固定負債	219百万円
負債合計	543百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な人材関連事業を展開しており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「BPOソリューション、エキスパートソリューション」、「キャリアソリューション」、「グローバルソリューション」、「ライフソリューション」、「地方創生・観光ソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション、 エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリ ューション	135, 029	—	—	—	—	135, 029	—	135, 029
エキスパート ソリューション	134, 320	—	—	—	—	134, 320	—	134, 320
キャリア ソリューション	—	14, 487	—	—	—	14, 487	—	14, 487
グローバル ソリューション	—	—	11, 121	—	—	11, 121	—	11, 121
ライフ ソリューション	—	—	—	8, 105	—	8, 105	—	8, 105
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	6, 176	6, 176	—	6, 176
顧客との契約から 生じる収益	269, 349	14, 487	11, 121	8, 105	6, 176	309, 240	—	309, 240
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	269, 349	14, 487	11, 121	8, 105	6, 176	309, 240	—	309, 240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 694	20	285	517	907	4, 425	△4, 425	—
計	272, 044	14, 507	11, 407	8, 623	7, 083	313, 666	△4, 425	309, 240
セグメント利益又は 損失(△)	9, 759	5, 048	401	△26	△1, 900	13, 281	△14, 519	△1, 237
セグメント資産	117, 615	28, 230	5, 304	2, 926	21, 556	175, 634	89, 403	265, 038
その他の項目								
減価償却費	1, 247	93	199	58	510	2, 108	647	2, 756
のれんの償却額	324	—	—	—	12	336	—	336
減損損失	237	—	—	—	—	237	—	237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4, 051	524	181	21	7, 876	12, 655	7, 040	19, 695

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,519百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△14,505百万円、セグメント間取引消去△14百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額89,403百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産137,067百万円、セグメント間取引消去△47,663百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額647百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,040百万円は、主にグループ管理ならびに本社・本部機能等にかかる資産の増加額7,040百万円、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション、 エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	130,459	—	—	—	—	130,459	—	130,459
エキスパート ソリューション	135,751	—	—	—	—	135,751	—	135,751
キャリア ソリューション	—	14,010	—	—	—	14,010	—	14,010
グローバル ソリューション	—	—	11,717	—	—	11,717	—	11,717
ライフ ソリューション	—	—	—	9,195	—	9,195	—	9,195
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	7,362	7,362	—	7,362
顧客との契約から 生じる収益	266,211	14,010	11,717	9,195	7,362	308,496	—	308,496
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	266,211	14,010	11,717	9,195	7,362	308,496	—	308,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,996	22	411	488	934	4,854	△4,854	—
計	269,207	14,033	12,128	9,684	8,296	313,350	△4,854	308,496
セグメント利益又は 損失(△)	9,990	4,244	266	475	△1,491	13,486	△14,636	△1,149
セグメント資産	94,549	29,096	5,609	3,235	32,174	164,665	70,816	235,482
その他の項目								
減価償却費	1,052	124	204	56	676	2,115	615	2,731
のれんの償却額	207	—	—	—	—	207	—	207
減損損失	161	—	—	—	336	498	—	498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,921	621	139	320	12,429	18,431	6,266	24,698

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,636百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△14,568百万円、セグメント間取引消去△67百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額70,816百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産120,888百万円、セグメント間取引消去△50,072百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額615百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,266百万円は、主にグループ管理ならびに本社・本部機能等にかかる資産の増加額6,277百万円、セグメント間取引消去△11百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	BPOソリューション、エキスパートソリューション	キャリアソリューション	グローバルソリューション	ライフソリューション	地方創生・観光ソリューション		
当期末残高	815	－	－	－	－	－	815

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	BPOソリューション、エキスパートソリューション	キャリアソリューション	グローバルソリューション	ライフソリューション	地方創生・観光ソリューション		
当期末残高	1,292	－	－	－	－	－	1,292

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	3,517円00銭	3,397円06銭
1株当たり当期純損失(△)	△221円80銭	△90円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託(BBT)は前連結会計年度601,862株、当連結会計年度467,725株、株式給付信託(J-ESOP)は前連結会計年度451,803株、当連結会計年度451,242株であり、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託(BBT)は前連結会計年度601,862株、当連結会計年度489,775株、株式給付信託(J-ESOP)は前連結会計年度453,584株、当連結会計年度451,655株であります。

- 3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,658	△3,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△8,658	△3,388
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,036,161	37,626,790

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	141,134	132,929
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,199	6,041
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	134,934	126,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	38,366,529	37,352,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(公正取引委員会による調査について)

当社子会社の株式会社パソナは、労働者派遣における料金設定に関して、公正取引委員会による調査の対象となっております。当社は、公正取引委員会の調査に対し全面的に協力しております。